

# スイフトを活用した事業法人のグローバル資金管理の新手法

現在、事業法人がグローバルなキャッシュマネジメントのインフラとしてスイフトを利用することの検討が活発化している。

スイフトは一九七三年に二三五の金融機関によって設立され、現在本部をベルギーに置き、約二〇〇カ国、八、〇〇〇以上の金融機関にサービスを提供している。スイフトユーザーは当初、金融機関が中心だったが、最近ではSCORE(注1)と呼ばれる事業法人向けの新しいスイフト加盟の仕組みも後押しとなり、事業法人の利用が増加している。

## スイフト導入のメリット

スイフトへの参加事業法人は二〇二二年六月現在で、欧米企業を中心に八四〇社を超える状況となっており、活用例も広がりを見せている。まずは、その主要な活用例を通し、導入のメリットを紹介していきたい。

### 海外子会社群の資金の「見える化」

海外子会社が複数行に保有する口座の日々の残高を、本社が一括してモニタリングする仕組みの構築が可能である。スイフトサービスビューロ(注2)により提供されるソフトもしくは取引行のシステム利用により、各国子会社の取引行からスイフト経由

## 加藤 稔

JPモルガン・チェイス銀行  
トレジャーリー・サービスエグゼクティブ・ディレクター

で発信される口座の最終残を確認することができ(注3)。これは内部統制の強化の側面から、有効なスイフト活用手段の一つでもある。

### グローバルな

### キャッシュマネジメントの構築

財務統括拠点／本社から資金移動指示を、直接海外子会社の取引行に出すことにより、資金の集中化を実現することが可能となる。グループ間の資金融通が各国の外為法、源泉税などの追加的税務コスト、過少資本税制等の問題により制限されることは、従来と変わりはないが、スイフト導入により、世界中の金融機関口座へのアクセスの一元化を図れることは、キャッシュマネジメントの仕組み構築の自由度を高めることになる。

### ペイメントファクトリー

### (支払集中センター)の構築

スイフトの決済指示のフォーマットが標準／共通化されている利点を活かし、全世界の銀行への支払指示を集中化された拠点から一括して送付する、ペイメントファクトリーと呼ばれる経理業務集中センターの設

立が容易となる。

### システムコストの削減

フォーマットの標準／共通化のメリットは銀行との接続のためのソフトの運用管理コストの削減にも繋がる。グローバル企業例では、一〇〇の銀行の三八種類の異なった接続ソフトを運用・管理していたが、スイフト化により、その数は一つに集約されたケースもある。

### スイフト導入のコスト

現在スイフトへの事業法人の参加は、毎四半期約五〇社以上のペースでグローバルに増え続けているが、日系企業の利用は、一部の先進的な財務統括機能を持つ企業での事例はあるものの、あまり増えていないのが現状である。

これにはいくつかの理由が考えられるが、スイフトへの接続のためのシステム構築コストが比較的高いものとイメージされていること、財務／経理部門の導入および運営に係わる人的負荷が比較的高いものとして捉えられていることが挙げられるだろう。

しかしながら、現在スイフト導入のコストは、スイフトサービスビューロなどのシステ



ム・サービスプロバイダーの利用により、簡易なものであれば初期費用が数十万円から数百万円程度で実現も可能になってきている。月間のランニングコストも利用サービス、ポリシームにより異なるが、数十万円程度で実施できるケースも出てきている。また、こうしたサービスプロバイダーの利用により、コスト面のメリットに加え、財務経理、ITスタッフへの負担も、従来より軽くなっており、特別な人員配置・増加等を行わずに、導入に至った例も出てきている。

## 日本のグローバル企業の スイフト導入の進展

こうしたコスト面での状況の変化も加わり、最近では日本のグローバル企業の間でも、スイフトの導入は注目を浴び始めている。J-SOXに代表される内部統制

上必要とされる「見える化」の強化、また、前述のグローバルなキャッシュマネジメントのインフラとして活用検討に加え、二〇〇八年の金融危機後、グループ海外子会社の流動性資金を、本社主導で迅速に資金移動し流動性不足会社への手当てを行

うことを目的とした、グローバルな危機管理ツールとしての位置づけも見直されている。また、震災後グローバルにサプライチェーンを見直す結果、海外拠点の増加に対して、財務管理を標準的手法で強化するという観点からも注目が高まっている。

スイフトは金融機関のためのネットワークであり、そのBCP、セキュリティ対策は非常に高度なものとなっている。オペレーションセンターは世界三カ所相互にバックアップを取り、データ通信には最高レベルのセキュリティが施されていることから、震災後、さらにその信頼性に注目が集まっている。

日系企業が急速に中国をはじめとしたBRICS諸国で事業展開（銀行取引）を拡大させる中で、一つのメイン取引のインフラだけに頼ったグ

ローバルな資金管理体制の構築から、複数の主要取引を束ねる管理体制が必要とされてきている。スイフトの全世界に広がり、かつ安全性の高いインフラの利用は、今後の日本のグローバ

ル企業にとって、さらに重要な検討の課題となっていくと思われる。

●注1：SCORE (Standardized Corporate Environment、事業法人標準化環境)には、上場事業法人またはそのグループ会社が登録できる。事業法人がSCOREに登録することにより、登録事業法人および金融機関と送金等のメッセージやファイルを交換することが可能になる。

●注2：スイフトサービスビューロは、金融機関および企業ユーザーにスイフトへの接続サービス提供を行う会社。現在、日本のサービス提供会社のものを含め世界で約九〇のサービスビューロが運営されている。

●注3：残高の収集だけであれば、スイフトに加盟することなく実現することも可能だが、資金移動等への利用の発展性を考えると、加盟のメリットは大きい。

図1 ●スイフト登録事業法人数の推移

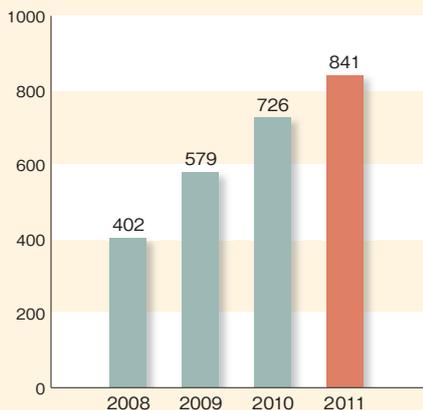


図2 ●スイフト登録事業法人の地域別分布

